

平成31年度行政事業レビューシート（					法務省		）
事業名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			担当部局庁	公安調査庁		作成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務部総務課		総務課長 金山 陽一
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条			関係する 計画、通知等	カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 「世界一安全な日本」創造戦略 邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速化等について 2020東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等を見据えたテロ対策推進要綱		
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制業務等に反映するとともに、政府・関係機関及び国民に適時適切に提供し、公共の安全の確保を図ることを目的としている。						
事業概要 （5行程度以内。別添可）	破壊活動防止法（以下「破防法」という。）の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（以下「団体規制法」という。）の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を行い、収集・分析した情報によって、これら団体に対する規制処分の請求の要否の判断等を適切に行うとともに、内閣の情報機能の強化、危機管理、政府の重要施策の推進等に貢献するため、政府・関係機関及び国民に適時適切に情報提供する。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	377	713	413	437	
		補正予算	171	－	77	－	
		前年度から繰越し	－	56	－	24	－
		翌年度へ繰越し	▲ 56	－	▲ 24	－	
		予備費等	－	－	－	－	
		計	492	769	466	461	0
	執行額		490	762	451		
	執行率（％）		100%	99%	97%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		89%	107%	92%		
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	団体等調査業務庁費		326				
	団体等調査旅費		106				
	諸謝金		4				
	参考人等旅費		1				
	計		437	0			

		定量的な成果目標		成果指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		国民等への情報提供の 手段として、ホームページ への情報掲載等を実施して いるが、令和元年度におい てホームページアクセス件 数を過去3か年実績件数の 平均以上とする。		公安調査庁ホームページ アクセス件数		成果実績		件	408,252	541,809	634,675	-	-		
						目標値		件	330,021	385,610	432,142	528,245	-		
						達成度		%	124	141	147	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		公安調査庁ホームページアクセス件数													
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位		28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
		破防法等に基づく規制処分請求件数		活動実績		件	-	1	-	-	-	-			
				当初見込み		件	-	1	-	-	-	-			
単位当たり コスト		算出根拠				単位		28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
		X 年間執行額 / Y ホームページアクセス件数 破防法に基づく規制処分請求や破壊的団体等に関す る調査において得られた情報については、単純にその 件数の多寡のみでは評価できない。また、ホームペー ジアクセス件数は、当庁業務の一面しか評価できない偏 った指標であって、単位当たりコストはあくまで参考指標と して算出している。		単位当たり コスト		円	1,200	1,406	711	-					
				計算式 X/Y			489,736,286 円/ 408,252件	761,842,073 円/ 541,809件	451,061,000 円/ 634,675件	-					
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係		政策		破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施(Ⅱ-8)											
		施策		破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等(Ⅱ-8-(1))											
		測定 指標		定量的指標				単位		28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 年度	
				ホームページのアクセス件数		実績値		件	408,252	541,809	634,675	-	-		
						目標値		-	-	-	-	-	-		
				定性的指標		目標		目標年度		施策の進捗状況(目標)					
				破壊的団体等に関する情報 収集及び分析・評価能力の向 上並びに関係機関等に対する 情報提供の適切な実施		-		-		職員の情報収集及び分析・評価能力を向上させ、破壊的団体等 の規制に関する調査の過程で得られる情報を、関係機関及び国民 に適時適切に提供する。					
		施策の進捗状況(実績)													
		-													
		新経済・財政再生計画 改革工程表 2018		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
				取組 事項		分野:		-							
				(第一 KPI 階層)						単位		計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
成果実績						-		-		-		-		-	
						目標値		-		-		-		-	
						達成度		%		-		-		-	
(第二 KPI 階層)								単位		計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績		-		-		-		-		-	
						目標値		-		-		-		-	
						達成度		%		-		-		-	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際テロ等の脅威が高まっている中で、本事業の目的は、公共の安全に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共の安全の確保に関する事業については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際テロ等の脅威が高まっている中で、破壊的団体等の規制に関する調査等を実施することによって、公共の安全を確保することは、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適切な手続により支出先を選定している。 また、競争性のない随意契約については、契約の相手方以外から調達することが不可能であること及び保守に必要な技術を相手方のみが有していたもので妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当りのコストについては、費用対効果が最大になるようホームページアクセス件数の増大に努めているところ、その水準は均衡を維持しており妥当であると判断した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一括調達等を実施するなどしてコスト削減に取組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標をはるかに上回っていることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府の政策決定の判断に資する高度な情報が求められているところ、破壊的団体等の規制に関する調査等で収集・分析した情報を、政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供しており、有効性の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	収集・分析した情報については、その時々の情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民に適時適切に提供しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり、公共の安全の確保を図ることを目的としており、重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要がある。 予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するなどコスト削減に取組んでおり、また、収集・分析した情報については情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供し、十分に活用されていることから、事業の効率性及び有効性についてはおおむね評価できるものとする。		
	改善の方向性	物品等の調達に当たっては、過去の調達実績、市場動向、類似調達事例や使用実態等を踏まえ、数量・単価を適切に設定するとともに、一括調達等によりコスト削減に取組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコスト削減に努める。 旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を積極的に収集し、最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対して周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0073	平成23年度	0069	平成24年度	0076
平成26年度	0036	平成27年度	0035	平成28年度	0034
平成29年度	0046	平成30年度	0034		
平成30年度	法務省 (0034)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

公安調査庁
451百万円

・破壊的団体等調査のために必要な物品の購入及び役務の契約等
・破壊的団体等調査のために必要な予算を地方に配分

諸謝金の支給

A. 個人A
ほか
4百万円

・破壊的団体等調査のための翻訳業務に対する

旅費の支給
【随意契約(公募)等】

B. 株式会社
日本旅行
ほか
23百万円

・破壊的団体等調査のための旅費
・公安情報協議のための外国旅費

【随意契約(その他)等】

C. 一般財団法人
ラヂオプレス
ほか
177百万円

・物品の購入契約

本庁から予算配分

D. 関東公安調査局
ほか
247百万円

・破壊的団体等調査のために必要な物品の購入及び役務の契約等
・破壊的団体等調査のための旅費

旅費の支給
【随意契約(公募)等】

E. 西鉄旅行株式会社
ほか
81百万円

・破壊的団体等調査のための旅費

【一般競争契約(総合評価)等】

F. 日産プリンス香川
株式会社
ほか
166百万円

・調査用車両の購入、調査用器材の購入契約及び高速道路使用に係る通行料等

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.個人A			B.株式会社日本旅行		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	翻訳委託に対する謝金	2	内国旅費	破壊的団体等調査のための旅費	6
	計		2	計		6
	C.一般財団法人ラヂオプレス			D.関東公安調査局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	情報配信料	38	予算配分	破壊的団体等調査のために必要な経費	56
	計		38	計		56
	E.西鉄旅行株式会社			F.日産プリンス香川株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	内国旅費	破壊的団体等調査のための旅費	4	備品費	調査用車両購入経費	7
				自動車維持費	調査用車両点検等	0.4
	計		4	計		7.4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応れ・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	翻訳謝金	2	その他	-	-	-
2	個人B	-	翻訳謝金	0.9	その他	-	-	-
3	個人C	-	翻訳謝金	0.6	その他	-	-	-
4	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.4	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応れ・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	破壊的団体等調査のための 旅費	6	随意契約 (公募)	1	-	-
2	職員A	-	破壊的団体等調査のための 旅費	2	その他	-	-	-
3	職員B	-	破壊的団体等調査のための 旅費	0.8	その他	-	-	-
4	職員C	-	破壊的団体等調査のための 旅費	0.8	その他	-	-	-
5	職員D	-	破壊的団体等調査のための 旅費	0.8	その他	-	-	-
6	職員E	-	破壊的団体等調査のための 旅費	0.7	その他	-	-	-
7	職員F	-	破壊的団体等調査のための 旅費	0.7	その他	-	-	-
8	職員G	-	破壊的団体等調査のための 旅費	0.6	その他	-	-	-
9	職員H	-	破壊的団体等調査のための 旅費	0.6	その他	-	-	-
10	職員I	-	破壊的団体等調査のための 旅費	0.5	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人ラデオ プレス	1011105005403	情報配信料	38	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社A	-	調査用特殊器材設定等	25	随意契約 (その他)	-	-	-
3	IHSマークイットジャ パン株式会社	8011001038442	情報配信料	21	随意契約 (その他)	-	-	-
4	ケー・ディー・ディー・ アイ株式会社	9011101031552	通信回線使用料等	15	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社B	3010001129215	調査用特殊器材賃借等	14	随意契約 (その他)	-	-	-
6	パナソニックシステム ソリューションズジャ パン株式会社	8011101028104	調査用器材保守等	11	随意契約 (その他)	-	-	-
7	東日本電信電話株 式会社	2011801019325	電話等使用料	7	随意契約 (その他)	-	-	-
8	株式会社キタジマ	2011801019325	印刷・製本	4	一般競争契約 (最低価格)	6	79.4%	-
9	株式会社キタジマ	5010401018924	印刷・製本	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	テレビ朝日映像株 式会社	1010005018622	広報用資料作成	3	随意契約 (企画競争)	6	99%	-
11	一般社団法人内外 情勢調査会	8011101028104	情報配信料	3	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	56	その他	-	-	-
2	九州公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	38	その他	-	-	-
3	近畿公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	31	その他	-	-	-
4	北海道公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	30	その他	-	-	-
5	東北公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	25	その他	-	-	-
6	中国公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	24	その他	-	-	-
7	中部公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	23	その他	-	-	-
8	四国公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	20	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	破壊的団体等調査のため の旅費	4	随意契約 (公募)	2	-	-
2	株式会社日本旅行	1010401023408	破壊的団体等調査のため の旅費	2	随意契約 (公募)	1	-	-
3	株式会社毎日企画 サービス	7010001029989	破壊的団体等調査のため の旅費	1	随意契約 (公募)	1	-	-
4	職員J	-	破壊的団体等調査のため の旅費	1	その他	-	-	-
5	職員K	-	破壊的団体等調査のため の旅費	1	その他	-	-	-
6	職員L	-	破壊的団体等調査のため の旅費	1	その他	-	-	-
7	職員M	-	破壊的団体等調査のため の旅費	0.9	その他	-	-	-
8	職員N	-	破壊的団体等調査のため の旅費	0.8	その他	-	-	-
9	職員O	-	破壊的団体等調査のため の旅費	0.8	その他	-	-	-
10	職員P	-	破壊的団体等調査のため の旅費	0.8	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日産プリンス香川株式会社	5470001008081	調査用車両購入	7	一般競争契約 (総合評価)	2	78%	-
2	日産プリンス香川株式会社	5470001008081	調査用車両点検等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	高速道路使用料	7	随意契約 (公募)	-	-	-
4	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複合機購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	60.7%	-
5	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機保守料等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複合機修理代	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	札幌日産自動車株式会社	4430001020231	調査用車両購入等	5	一般競争契約 (総合評価)	3	82.7%	-
8	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複合機購入等	1	一般競争契約 (最低価格)	3	54.3%	-
9	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複合機保守料等	3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社サントーコー	2020001035660	物品購入(ガソリン)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	95.2%	-
11	関西電力株式会社	3120001059632	電気料金	3	一般競争契約 (最低価格)	2	67.6%	-
12	アイテック株式会社	1010001149677	物品購入(パソコン等)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	86.6%	-
13	有限会社三章堂	2010002010093	物品購入(リサイクル用紙)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	73.9%	-
14	有限会社三章堂	2010002010093	物品購入(消耗品)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	87.2%	-
15	有限会社三章堂	2010002010093	物品購入(消耗品)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	オート・マネージメント・サービス株式会社	5010401037791	高速道路使用料等	2	随意契約 (公募)	1	-	-
17	オート・マネージメント・サービス株式会社	5010401037791	物品購入(ガソリン)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-